



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales\_jp@nna.asia

MCI(P)103/12/2017

# 日系農業ベンチャーが奔走 JCグループ、ITで農機管理

カンボジアで活動する日系農業ベンチャー、JCグループが事業拡大に奮闘している。農作物の生産から農機の割賦販売にシフトし、2018年1月には金融会社としての免許も取得。三菱商事とも連携を図り、所得や生産効率の低さに悩む農家の生活水準の向上を後押ししている。ITの導入などで中小民間でも事業インパクトを高め、18年に売上高500万米ドル(約5億5,000万円)を目指す。



JCグループからローンで購入したトラクターで農地を耕す農家=1月下旬、プノンベン郊外(NNA撮影)

「仕事が増えて満足しているよ」。首都プノンベン郊外の小さな集落。農家のブン・プティアさん(32)は、JCグループからローンで購入したトラクターを使って畑を耕した後、額に汗しながら笑顔で話した。

ブン・プティアさんが耕していたのは、自分以外の農家の畑。約0.4ヘクタールの農地を50米ドルで請け負っていた。カンボジアではトラクターを購入できる農家はまだまだ少なく、これらの農家と契約して稼ぐモデルは一般的。近隣の別の畑で仕事が増えたことで、トラクターの購入額約2万5,000米ドルのうち、半分のローンを6

カ月で返済した。

## 金融免許を取得

JCグループを2008年に立ち上げたのは、監査法人トーマツ、企業向け戦略コンサルティングやベンチャー企業投資・成長支援を手掛けるドリームインキュベータに務めていた高虎男氏。農機販売のほか、生産管理なども支援している。農業は全くの素人だったが、「未開拓の市場で商機が見込め、日本の技術も生かせると感じた」と振り返る。

カンボジアの農家は9割以上が小規模で、生産性が低いといわれる。2017年のコメ輸出量は前年比17.3%増の約64万トンだが、1,000万トンに迫るタイやベトナムの足元にも及ばない。未整備なかんがい設備が一因で、二期作ができない地域も少なくない。

農業は安い中国製などを使うことが多く、農作物の安全性も問題になっている。外国や国際機関から支援を受けているが、問題が多すぎて支援も局所的になりがちだ。

JCグループを設立してから5年間は、穀倉地帯の北西部バタンバン州で約230ヘクタールの農地を借り、自社で農作物を生産していた。だが、事業拡大の限界を感じた。農家との交流の中で現場が抱える問題を知り、農機の割賦販売に事業を転換。これが当たり、14~17年

## NEWS HEADLINES

【農水】日系農業ベンチャーが奔走	1	【観光】税関職員の賄賂要求、観光省「容赦しない」	4
【政治】旧最大野党党首、保釈認められず	2	【商業】カカコム出資社、ファッション事業展開へ	4
【IT】進出 グローバルモビリティ、現法設立	2	<b>マーケット情報、その他</b>	
【運輸】JCインター、5月にも札幌便就航か	3	商品市況	6
【公益】米オムニ、太陽光発電に5億ドル投資	3	クロスレート	6
【政治】情報アクセス法案、近く国会提出=情報相	3		
【政治】民主化指数124位に後退、英誌調査	3		

に販売したトラクターは約 1,000 台に上った。

18 年 1 月中旬には、カンボジア中央銀行から金融事業免許も取得した。割賦販売から融資に切り替えることで、トラクター販売のほか、他の農機などに事業を広げやすくなる。窓口カウンターは 8 州に設けた。初年度の融資残高は 1,500 万米ドルを目指す。

## 銀行支店なくても支払い楽に

「農家の生産から販売するまでの過程を根本的に見直し、全てサポートしていきたい」。高氏は小さな民間企業でも IT などを活用することで、目標を達成できると考える。

カンボジアには 210 万世帯の農家がいるといわれる。このうち、比較的裕福な上位 10~20% が JC グループの潜在顧客で、保有する農地の面積は 3~4 ヘクタールが多い。実際に取引がある約 1,000 の農家だけでも業務管理は難しい。

このような状況下で役立つのが IT だ。トラクターはクボタ製で大半をタイから輸入し、衛星利用測位システム(GPS)を付けている。スマートフォンのアプリで各トラクターの動きを監視し、人手が少なくても管理できるようにした。

農家にとっては盗難に遭った際の追跡が可能になるほか、JC グループにとっては債権保全になる。返済滞

納やトラクターの不審な動きが確認されれば、遠隔操作でエンジンの停止も可能だ。

ローンの返済方法も電子化した。電子決済サービスを手掛ける地場ウイングと提携し、自動引き落としなどに対応。農家の返済遅延はほぼなくなった。

農家が住む地域には、近くに銀行がないことが多い。一方、ウイングは農村を含む 5,000 の代理店網を全国に構築している。ブン・プティアさんも「他社よりも返済方法は格段に簡単」と明かす。

新たな事業にも踏み出す。三菱商事が日立製作所と共同出資するスカイマティクスのドローンを活用し、今春から葉色解析や農薬散布を始める予定だ。JC グループと契約関係にあるカンボジア全国の農家の農地で活用し、空撮により集めたデータはスカイマティクスが解析する。18 年中に 30 機の活用を想定している。

JC グループは設立から 10 年の節目を迎え、事業も順調に伸ばしてきた。17 年は新会社の設立などで単年の赤字になったが、今年は黒字化を見込んでいる。だが、潜在顧客の開拓はまだ始まったばかりで、農家の生活向上も全体に波及するには至っていない。

カンボジアで活動する日系の農業関連会社は 10 社以下。その中でも積極的な事業展開を続ける JC グループが、日系大手企業のカモ借りて、カンボジア農業の底上げに奔走している。

(竹内悠)

## 【カンボジア—政治】

### 旧最大野党党首、保釈認められず

カンボジア控訴裁判所は 1 日、国家反逆の罪で訴追されている旧最大野党・救国党のケム・ソカ党首の保釈に関する審理を実施し、請求を棄却した。同氏の保釈請求はすでに複数回、棄却されている。

同氏の弁護団は、犯罪を犯していないことや健康的な問題があること、政治的解決につながらないことを理由に保釈を求めている。弁護団の 1 人は審理後、記者団に対し「控訴裁はケム・ソカ氏の安全確保を理由に、保釈を認めなかった」と話した。

ケム・ソカ氏が逮捕後に拘留所から外出するのは今回

が初めて。午前 5 時ごろに入廷し、同 8 時ごろから審理が開かれた。控訴裁周辺はバリケードが設けられ、警察官などによる厳重な警戒態勢が敷かれた。一部の例外を除く報道陣や国連職員は、控訴裁の敷地内に入ることができなかった。

ケム・ソカ氏は 2017 年 9 月 3 日未明、米国人支援者らと共謀して国家を転覆させようとした容疑で逮捕された。同 5 日に訴追され、現在はベトナム国境近くの東部トボンクムン州で勾留されている。

## 【カンボジア—IT】 《日系進出》

### グローバルモビリティ、現法設立

車両の遠隔管理を手掛けるグローバルモビリティサービス(GMS、東京都港区)は 1 月 31 日、カンボジアで現地法人グローバルモビリティサービス・カンボジアを設立したと発表した。IT を活用した自動車購入用のローンを展開する。

海外法人の設立は、フィリピンに続いて 2 カ国目。首都プノンペンに今年 1 月、現地法人を設立した。資本金は 20 万米ドル(約 2,118 万円)で、グローバルモビリティが 100% 出資する。

従来はローン審査が通らなかった層に対し、IT を活用して車の購入・利用機会を提供する。入金決済システムと遠隔起動制御の自動連携システムを導入し、融資の返済が滞った際に走行できなくすることで貸し倒れを防ぐ。

カンボジアの日系特殊銀行イオン・スペシャライズド・バンクと提携し、IT を活用した独自の審査、融資サービスを展開する。

**【カンボジア—運輸】****JCインター、5月にも札幌便就航か**

中国の雲南景成集団が運営するカンボジアのJCインターナショナル航空は、以遠権を利用し、5月にもプノンペン 台北(桃園) 札幌(新千歳)便の就航を計画しているもようだ。台湾のニュースサイト「Nownews」が伝えた。

JC航空は昨年5月にプノンペン 台北便を就航した際、以遠権を利用した札幌就航を計画していることを

明らかにしていた。インターネット上では、台北 札幌便は5月1日に運航を開始し、1日1往復になるとの情報が流れている。

JCインターは、プノンペン、シアヌークビル、シエムレアブを結ぶ国内線を運航しているほか、カンボジアと香港、台北、昆明、重慶、マカオ、西安、バンコク、シンガポールなどを結ぶ国際線を運航している。

**【カンボジア—公益】****米オムニ、太陽光発電に5億ドル投資**

太陽光発電事業を手掛ける米オムニ・ナビタスは、カンボジアに東南アジア最大級の太陽光発電所を建設する計画を明らかにした。投資額は5億米ドル(約547億円)。候補地は選定中だが、南西部ココン州が濃厚という。クメール・タイムズ(電子版)などが1日に伝えた。

オムニ・ナビタスのジム・マコーリフ最高経営責任者(CEO)が、カンボジア商業省との会談後に明らかにした。発電容量は15万キロワット(KW)で、面積は

500ヘクタール以上。年間発電量は2億7,500万キロワット時(kWh)になる見通し。建設中に3,000人分、完成後の運営では500人分の雇用創出を見込む。

マコーリフCEOは、カンボジア電力公社(EDC)に対する売電価格について「1kWh当たり9セントで話し合いを進めているが、まだ交渉は継続している」と話した。

**【カンボジア—政治】****情報アクセス法案、近く国会提出＝情報相**

カンボジア情報省は、情報アクセス法の法案(9章38条)を近く国会に提出する方針を明らかにした。情報の透明性が高まることで、政府やジャーナリスト、市民の権利が平等になると主張している。クメール・タイムズ(電子版)が1日に伝えた。

キュー・カナリット情報相によると、法案は関係省庁や市民団体、メディアの代表らによる作業部会で、約3年間にわたって議論されてきた。機密情報に関する項目

については、内務省や反汚職団体の専門家らが他国の類似法と比較し、適切な水準を確保したと説明した。

市民団体の会合参加者は、起草段階で市民の意見が同法に反映されていなかったため、計16回の会合を重ねてきたと指摘。「われわれが参加した議論の結果、多くの修正が施された」と話した。

情報アクセス法案は今後、閣僚会議で議論された後、国会に提出される見通し。

**【カンボジア—政治】****民主化指数124位に後退、英誌調査**

英誌エコノミストの調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が発表したレポートによると、カンボジアの2017年の民主化指数は3.63で、167カ国中124位だった。前年の112位から後退した。

最大野党だった救国党が17年11月、党ぐるみで国家反逆を企てたとして解党されたことや、反政府とみられる非政府組織(NGO)の職員が逮捕されていることなどが影響したもようだ。国家体制の評価は「選挙で持続的な不正がみられる」から、「政治の多様性がないか、厳しく制限されている」に悪化した。

プノンペン・ポストによると、政治評論家のミーズ・ニー氏は「レポートは、悪化しているカンボジアの政治情勢に対する国際的な抗議を反映した」と指摘。「過去2年間で発生した出来事は公衆の面前から隠すことはできない」と話した。

政府のファイ・シファン報道官は、レポートの評価について「完全に事実と異なる」と反論。救国党の解党は政府ではなく、最高裁判所が判決を下したと説明。「国は平和で、国民はフン・セン首相を批判する権利がある。民主主義と多様性は続いている」と話した。

## 【カンボジア—観光】

## 税関職員の賄賂要求、観光省「容赦しない」

カンボジア観光省は、税関職員が外国人観光客に賄賂を要求している問題について、「そうした行為は絶対に容赦しない」と強調している。賄賂要求には国のイメージを傷つけているとの指摘もある。中国のニュースサイト、新華網などが伝えた。

タイ・チェンマイで開かれた「東南アジア諸国連合(ASEAN)観光フォーラム」で、観光省当局者は「賄賂問題が今後存在し続けることはない」と断言した。

在カンボジア中国大使館は、カンボジア出入国時に税関職員から賄賂を要求された場合、身の安全と秩序に影響を与えない範囲で不当性を主張し、きっぱり断ること、悪質な係官についての証拠を残しておくことを呼び掛けている。

2017 年にカンボジアを訪れた中国人観光客は前年比 40% 増の 100 万人以上だった。

## 【カンボジア—商業】

## カカクコム出資社、ファッション事業展開へ

価格比較サイト「価格.com」を運営するカカクコム(東京都渋谷区)は 1 日、オンライン販売を中心に女性向けファッションブランドを展開するシンガポール企業ラブボニート・シンガポールに戦略出資したと発表した。出資比率は 18.8%。東南アジア諸国連合(ASEAN)地域での戦略出資は 2 件目となる。

具体的な出資額は明らかにしていない。カカクコムはラブボニアートの取締役議席を一つ獲得し、同社を持分法適用会社とする。

カカクコムは 2011 年から価格.com の海外ブランド「Priceprice.com」をインドネシア、タイ、フィリピン、インドのアジア 4 カ国で展開。さらに 17 年 6 月にはシンガポールの個人向け金融比較サイト「マネースマート・ドット S G (MoneySmart.sg)」に戦略出資するなど、海外展開を積極的に推進している。ASEAN 地域

では特にファッション関連の電子商取引(EC)市場のさらなる成長が見込まれることから、ラブボニートへの出資を決めたという。

ラブボニートは 2010 年の創業で、20~40 代の女性向けファッションブランド「Love, Bonito (ラブボニート)」を運営。商品の製造から販売まで自社で行う製造小売業(SPA)として、シンガポール、マレーシア、インドネシア、カンボジアの東南アジア 4 カ国で自社サイトを通じた販売や実店舗経営を手掛ける。

カカクコムは 20 年間にわたるサービス展開で培った技術やマーケティング、データ分析などの知見を提供することで、ラブボニアートのサービス強化や多国展開を支援していく。一方で、ラブボニートが有するアジア女性のオンライン行動データやソーシャルマーケティングなどのノウハウを吸収したい考えだ。

## 予 定

## 2 日

## 1 月マネタリーベースほか

## 【国内】

## &lt; 経済 &gt;

- ・ 1 月のマネタリーベース (8 時 50 分、日銀)
- ・ 双日、2017 年 4 ~ 12 月期決算会見 (12 時 30 分、東京証券取引所)
- ・ 三井化学、17 年 4 ~ 12 月期決算会見 (13 時 30 分、東京証券取引所)
- ・ 伊藤忠商事、17 年 4 ~ 12 月期決算会見 (13 時 30 分、東京証券取引所)
- ・ 三井物産、17 年 4 ~ 12 月期決算会見 (14 時、東京証券取引所)
- ・ ホンダ、17 年 4 ~ 12 月期決算会見

- (15 時 5 分、東京都港区・本社)
- ・ ソニー、17 年 4 ~ 12 月期決算会見 (16 時 30 分、東京都港区・本社)

## &lt; 運動 &gt;

- ・ 日本相撲協会の理事候補選挙の投票

## 【海外】(現地日程)

- ・ 1 月の米雇用統計発表 (8 時 30 分、米国・ワシントン)

情報提供：共同通信

## 人事

## シミックホールディングス社長に大石圭子氏ほか

## 新社長

## シミックホールディングス

大石 圭子氏(おおいし・けいこ)東大院修了。1982年日経マグロウヒル(現日経BP)。96年シミック(現シミックホールディングス)。2013年12月から代表取締役副社長執行役員。61歳。東京都出身。中村和男会長兼社長は代表権のある会長。4月1日就任。

## ワコール

伊東 知康氏(いとう・ともやす)早大卒。1983年ワコール。取締役常務執行役員を経て2016年4月から取締役専務執行役員。58歳。東京都出身。安原弘展社長は代表権のある会長。4月1日就任。

## 会社人事

## TAC

(3月31日)退任 取締役福原克泰

## ミニストップ

(1日)会長(取締役)大池学 取締役(会長)宮下直行

## キャノン

(3月29日)監査役 中村正陽、樫本浩一 退任  
監査役荒木誠、北村国芳

## 小野測器

(3月16日)取締役 染谷義彦 退任 取締役橋本善博

## カナレ電気

(3月23日)退任 取締役尾羽瀬正夫

## ソフトブレン

(3月28日)取締役 大橋瑞明、藤本凱也、村上章  
電算システム

(3月27日)取締役 渡辺裕介、八島健太郎、加藤公敏、沢藤憲彦 退任 取締役加藤徹、野村研

## 外務省人事

(2月1日)駐ベトナム公使(宮内庁式部官)麻妻信一

情報提供：共同通信

## NNA倶楽部

あなたのアジアビジネスのために

N N A C L U B

世界の成長センター、アジア。めまぐるしく変わるビジネスの「今」を楽しみ、深く知る機会を、多くの人に——「NNA倶楽部」にご登録ください。(無料)



会報  
「NNAカンパサールダイジェスト」  
(毎月第一営業日発行)

アジア経済を視る「NNAカンパサール」から厳選したコンテンツを月に1回PDF版でメール配信。アジアの経済ニュースや産業情報、著名人のインタビューなど、アジアの総合ビジネス情報をお届け。

NNA倶楽部ビジネスニュース(メールマガジン)

アジア各国・地域の注目記事やNNAのWebサイトで更新された最新トピックを毎朝配信  
月～金 毎朝07:30頃(日本時間)配信

アジア現地ガイドンス  
(要事前予約・1回30分)

NNAの現地編集スタッフが国・地域の基本情報から産業政策、駐在員生活のアドバイスまでご案内

会員のご登録は

[NNA倶楽部](#)

[検索](#)

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (01日10時40分)	銅先物	7103.50	-14.50	NYMEX (01日5時40分)	WTI原油先物	バレル	65.29	0.56
	銅現物	7078.75	69.25		天然ガス先物	MMBTU	2.93	-0.06
	アルミニウム先物	2215.00	-4.50		ガソリン先物	ガロン	190.53	1.16
	アルミニウム現物	2219.00	17.25	COMEX (01日5時40分)	灯油先物	ガロン	208.67	2.03
	すず先物	21655.00	-25.00		金先物	トロイオンス	1343.30	0.20
	すず現物	21855.00	67.00		銀先物	トロイオンス	17.23	-0.02
	鉛先物	2635.00	23.00	SICOM(01日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	170.00	-0.80
	鉛現物	2620.50	32.00	シカゴ (01日4時40分)	小麦先物	ブッシェル	447.00	-4.75
	ニッケル先物	13480.00	-120.00		大豆先物	ブッシェル	990.00	-5.75
	ニッケル現物	13555.00	-95.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	360.00	-1.50
	亜鉛先物	3530.50	-9.50	ICE(01日5時40分)	砂糖先物	ポンド	13.28	0.05
	亜鉛現物	3595.50	49.25	日本(01日19時40分)	ナフサ先物	トン	601.50	14.25
上海 (01日18時40分)	亜鉛先物	26730.00	15.00	ドバイ(01日14時40分)	ドバイ原油	バレル	66.35	0.60
	金先物	276.15	-0.95	ロンドン(01日10時40分)	北海ブレント	バレル	69.46	0.62
	鉛先物	19500.00	35.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	53140.00	40.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	3121.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14370.00	-120.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所  
 NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所  
 COMEX=ニューヨーク商品取引所  
 ※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン  
 ※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2018/2/1 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0074	0.0065	0.0574	0.0713	0.2664	9.7701	0.2859	207.109	12.09294	0.0356	0.0120	122.336	0.4705	0.5823	0.0114	0.0124
米ドル	109.6500		0.8056	0.7047	6.2949	7.8208	29.2085	1071.29	31.3445	22709.5	1326.000	3.9005	1.3128	13414.0	51.5860	63.8550	1.2482	1.3600
ユーロ	135.546	1.2413		0.8748	7.8141	9.7084	36.2578	1329.84	38.9093	28190.3	1646.02	4.8419	1.6296	16651.4	64.0360	79.2661	1.5494	1.6883
英国ポンド	154.954	1.4191	1.1432		8.9329	11.0983	41.4488	1520.23	44.4799	32226.3	1881.68	5.5351	1.8629	19035.3	73.2039	90.6144	1.7712	1.9300
中国人民幣	17.4193	0.1589	0.1280	0.1119		1.2424	4.6400	170.184	4.9793	3607.60	210.647	0.6196	0.2085	2130.93	8.1949	10.1439	0.1983	0.2161
香港ドル	14.0201	0.1279	0.1030	0.0901	0.8049		3.7347	136.979	4.0078	2903.72	169.547	0.4987	0.1679	1715.16	6.5960	8.1647	0.1596	0.1739
台湾ドル	3.7537	0.0342	0.0276	0.0241	0.2155	0.2678		36.6773	1.0731	777.496	45.3977	0.1335	0.0449	459.250	1.7661	2.1862	0.0427	0.0466
韓国ウォン	0.1024	0.0009	0.0008	0.0007	0.0059	0.0073	0.0273		0.0293	21.1983	1.23776	0.0036	0.0012	12.5214	0.0482	0.0596	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4983	0.0319	0.0257	0.0225	0.2008	0.2495	0.9319	34.1779		724.513	42.3041	0.1244	0.0419	427.954	1.6458	2.0372	0.0398	0.0434
ベトナムドン	0.0048	0.00004	0.00004	0.00003	0.00028	0.00034	0.0013	0.047	0.0014		0.05839	0.0002	0.0001	0.5907	0.0023	0.0028	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.0827	0.00075	0.00061	0.00053	0.00475	0.00590	0.02203	0.80791	0.02364	17.1263		0.0029	0.0010	10.1161	0.03890	0.04816	0.00094	0.00103
マレーシアリングギ	28.1075	0.2564	0.2065	0.1807	1.6139	2.0051	7.4884	274.655	8.0360	5822.20	339.956		0.3366	3439.05	13.2255	16.3710	0.3200	0.3487
シンガポールドル	83.5265	0.7617	0.6136	0.5368	4.7950	5.9574	22.2490	816.034	23.8761	17298.5	1,010.05	2.9711		10217.85	39.2946	48.6403	0.9508	1.0360
インドネシアルピア	0.0082	0.00007	0.00006	0.00005	0.00047	0.00058	0.0022	0.0799	0.0023	1.6930	0.09885	0.0003	0.0001		0.0038	0.0048	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1256	0.0194	0.0156	0.0137	0.1220	0.1516	0.5662	20.7671	0.6076	440.226	25.7046	0.0756	0.0254	260.032		1.2378	0.0242	0.0264
インドルピー	1.7174	0.0157	0.0126	0.0110	0.0986	0.1225	0.4574	16.777	0.4909	355.642	20.7658	0.0611	0.0206	210.07	0.8079		0.0195	0.0213
オーストラリアドル	87.8464	0.8012	0.6454	0.5646	5.0433	6.2658	23.4009	858.28	25.1122	18194.1	1062.347	3.1249	1.0518	10746.85	41.3290	51.1585		1.0896
ニュージーランドドル	80.6227	0.7353	0.5923	0.5181	4.6285	5.7504	21.4762	787.690	23.0467	16697.7	974.971	2.8679	0.9653	9862.95	37.9298	46.9508	0.9178	

**NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。**

■NNAグループ

[https://www.nna.jp/corp\\_contents/company/office/](https://www.nna.jp/corp_contents/company/office/)

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社  
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所  
 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH  
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司  
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司  
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司  
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処  
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.  
 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司  
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.  
 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU  
 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.  
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.  
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)  
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA  
 ■提携会社  
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.  
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

